

会派視察報告書

周南市議会 周南市民の会

小林雄二 島津幸男 尾崎隆則
田中 昭 友田秀明 古谷幸男

視察項目ー1

1 視察期日

令和4年10月25日

2 視察地

ボートレース江戸川

3 視察事項

競艇事業の現状と今後の展開について
ボートレース江戸川の概要

施行者 東京都六市競艇事業組合（八王子市・武蔵野市・昭島市
・調布市・町田市・小金井市）
東京都三市収益事業組合（多摩市・稲城市・あきる野市）

昭和30年(1955)6月全国24場中22番目の競艇場として東京都競艇施設株式会社（現在の関東興行株式会社）により江戸川競走場が完成し東京都が施行者の認可を受け同年8月にレース初開催。昭和41年6月東京都十市競艇事業組合（現6市以外小平市・日野市・東村山市・国分寺市（42年に6市になる。4市は多摩川競艇の施さく社の関東興行株式会社へ委託。

4 所感

競艇事業は全国的に平成17年（2005年）から28年まで売り上げ低迷期が続き存続の危機を迎えた。その後売り場窓口での手売りから機械自動化へと大幅な経費削減に取り組み、売り上げではナイトー開催やモーニングレース開催に取り組み朝から夜までレースが開催される大改革が成功し平成23年の全国売上8,634億が昨年には約2兆3,302億円のV字回復をなしとげた。ただし、全国24場の売り上げランキングを見ると、上位7位までが全てナイトー開催をしているレース場で、

8位のボートレース芦屋の売り上げが約969億円だが、1位の大村は1,759億円もありナイトー7場中最下位の下関（それでも全国7位）が1,402億円と7位と8位の差が433億円、上位7場（全てナイトーレース）の合計が約1兆700億円と全国売り上げの約46%を占めている事は、今後の課題とすべきだ。なぜならナイトー開催を始めるにあたり設備投資や不規則勤務等大きな努力は評価しなければならないが、その他の全てのレース場がナイトー開催をしたらどうなるか、現状の売り上げ格差が継続するようであれば、格差是正措置を講じる必要があると思う。

また平成7年には30兆円の売り上げがあったパチンコ産業の衰退も大きく影響してい

ると考えられる。この10年の間にパチンコの規制が強くなり、ネットでの情報等でパチンコ離れが加速していて、平成20年には1,580万人の遊戯人口が29年には900万人と700万人も減少して、ピーク時の平成7年の2,900万人から1/3にまで減少し、パチンコ店も1万5000軒が1万軒へと減少して、その人達の一部が競馬や競艇に移行していると考えられる。競艇のモーニングレースは、午前8時15分に第一レースのスタート展示を開始している。パチンコ店の朝の开店前にレースがスタートしているため、パチンコ客が流れていると推測できる。表には出ていないが競艇事業者の戦略の効果だと思う。全国のボートレース場の近隣にはパチンコ店が多く見られる。そうはいつでもパチンコ業界はまだ20兆円弱の売り上げを維持していて、公営ギャンブル4つの合計売り上げ約10兆円なので今後も現状に満足せずに、日々努力が必要である。今回視察したボートレース江戸川は令和3年度では50,238百万円（ネットでの全国売上では24場中19位の724億5265万円）と平常開催のレース場としては検討していると思う。その要因は全国的な競艇界の努力による底上げと、民間委託による民間ならではのノウハウを使った戦略があると思うが、今回の視察では、施行者からの説明だけで、委託されている関東興行(株)からの説明がなかったのが残念であった。さてボートレース江戸川には最大の問題点がありました。公営ギャンブルの本分は施行自治体に繰り出し金を捻出してこそ。その存在意義、価値があるのだが、低迷期を乗り切る為に運営を民間会社に委託した為、売り上げが回復した今も委託時の契約のまま、年間2億円が2つの事業組合が受け取っている金額である。約1,3億円が6市で7千万円が3市に繰り入れられている。ちなみにボートレース徳山の昨年度売り上げは826億2千万円で経費を除いた10%が利益となり周南市へ30億円繰り出している。

これを江戸川に換算すると24億円になるが、2億円しかない、関東興行(株)と交渉はしているそうだが、難航しているとのことであった。ただ施行者は自治体でない認可が受けられないので、そこを突破口に交渉していけば活路は開けるのではと思う。全国には施行者が複数の自治体で構成しているところが多く、多いということは、利益配分しなければならないので、右肩上がりの売り上げを継続中の競艇事業は、単独施行者の周南市にとっては大きな財源となっていることに感謝、感謝である。ただしひとたび赤字転落した時には、周南市一市で全て背負うことになるという大きなリスクもあるわけであるから、より慎重に、また大胆に経営者としてボートレース事業に取り組まなければならない事をあらためて認識した視察となった。

(文責：友田)

視察項目一2

1 視察期日

令和4年10月26日

2 視察地

三郷市立図書館

3 視察事項

日本一の読書のまち(三郷市)

これまでの歩み、そしてこれから

三郷市は、「日本一の読書のまち」宣言を平成25年3月18日に議決された。

第5次三郷市総合計画前期基本計画でも、第2次日本一の読書のまち三郷推進計画(令和3年度から令和7年度)を策定し取り組んでいる。

第2次日本一の読書のまち三郷推進計画の基本方針は、

(地域)どこでも本人と出会える環境、

(機会)いつでもそこに本がある人生、

(人)誰でも本を通じてつながる

を掲げ、日本一「本とふれあえるまち」を計画のキャッチフレーズとしている。

全体的な概略説明を受け、次のとおり質問をした。

(1) 年齢別の図書館の利用状況について

利用者は60歳代が最も多く、30～40歳代が次に多い。中学生、大学生はあまり多くないとの状況であるが、読書は数値であらわせないとの考え方もあるとのことから、子どもたちには子ども司書養成講座を開催し、認定証を授与している。小6を対象に現在11期生で300名を超えている。

読書に関するイベントを例年開催し、柳田邦男氏や五木寛之氏、林真理子氏、阿川佐和子氏など著名人を招いている。

(2) 電子図書館の利用状況について

平成29年に開設し、利用者は増加している。令和2年2月に1,344名であった。登録者が令和4年3月には3,335名と約2.5倍に増加している。所蔵タイトルは約12,000点となっている。

また、学校・地域読書ボランティアは令和3年度は、40団体、441名、図書館読み聞かせボランティアは10名とのことであった。

そして、全体的に説明を聞く中で、生涯学習への取り組みがまちづくりに大きく関係していると思われたので、教育委員会の組織機構について質問した。

(3) 教育委員会の組織機構について

教育委員会は、学校教育部と生涯学習部の2部制となっており、生涯学習部推進課として総合政策計画の施策の1つとして取り組んでいる。

(4) ふれあい文庫の設置について

自治会館など18ヶ所にふれあい文庫(本は市民からの寄贈)を設置している。イベントも読書まつりや文学講演会などを開催している。このことはやはり生涯学習として、市が教育委員会の中で取り組んでいる姿勢が明確に表れている。

4 所感

三郷市は人口14万人余り。近年においても人口減少ではなく増加傾向にある。面積は30km²で周南市の20分の1と非常にコンパクトな市であり、交通網が発達しており、生活や企業活動の利便性が高い。豊かな心を育む、読書の習慣づくりをすべての世代において継続して取り組めるように様々な工夫がなされていた。多世代にわたる読み聞かせボランティア、民間を交えたふれあい文庫の設置、読書活動を推進する読書ノートの活用など、この日本一の読書のまちを掲げるまちづくりは市民の生涯学習の大きな糧となるにちがいない。本市においても図書館教育や各図書館での活動において、三郷市の取組を手本とし、地域づくりに活かしていけるのではないかと感じた。

(文責：古谷)

視察項目ー3

1 視察期日

令和4年10月27日

2 視察地

大田原市役所

3 視察事項

学校給食費の無償化について

(1) 学校給食費補助の経緯

当時の市長のマニフェストの1つとして始められた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災したため、復興を優先し、完全無料化を一時延期。復興の見込みが立った平成24年10月から給食費の完全無料化を開始。

その後、令和元年度、市財政再建のための見直しをした際に、市長指示により令和2年4月から完全無料化から約8割の補助へ変更。令和4年4月からはさらに補助割合が約8割から約5割へ変更された。

(2) 学校給食費補助の趣旨について

- ① 子どもの健全な食生活の確立のため食育の推進を図る。
 - ② 将来を担う子ども達(=人材)を養成していく過程において保護者の負担を軽減する。
 - ③ 地域社会の役割のひとつとして
 - ④ 地産地消の取組として
- (3) 学校給食費無償化の効果について
少子化対策に効果があったかどうかは、はっきりしていない。

GIGA スクール構想について

大田原市の現状

- (1) 整備端末について
 - ① Google Chrome OS 端末「Chromebook (クロームブック)」
- (2) 整備台数：6,600 台
(児童生徒用：5,314 台 教職員用：615 台 予備機：131 台)
- (3) 学習用アプリ
 - ① Google Workspace for Education
 - ② 指導者用デジタル教科書
 - ③ 学習 e ポータル まなびポケット
- (4) 成果と課題
 - ・各校での活用は進んでいる。児童の端末活用スキルは上がっており学習ツールとして使えるようになっている。
 - ・今後は活用目的を明確にし、効果的な活用を進める必要がある。
 - ・Wifi 環境が無い家庭への配慮が必要な状況である。
 - ・故障・破損が多く、予備機で対応しているところだが、今後は修理・追加購入等が必要になる。

4 所感

学校給食費無料化について、平成23年3月、大田原市においても東日本大震災という未曾有の災害において大きな被害を受けたにもかかわらず、将来を担う子ども達(=人材)を養成していく過程にある保護者の負担軽減のために平成24年10月より市長としてのマニフェストの一つを実行に移したことに敬意を表したい。無料化が7年と6ヵ月続いたことになる。

その後、令和2年4月から完全無料化から補助割合が約8割、令和4年度からは約5割の補助へ変更されている。市財政再建のため支出の見直しをした際に、市長指示により変更されているが、これも素晴らしい。真に英断である。

子育て世代にとって、給食費補助はありがたいものである。子どもたちを心身共に健康な大人に育て上げることは保護者だけではなく市民全体の責務である。市民みんなで子どもを育てるという精神が根付くことは、少子化対策にも結び付くものといえるのではない

か。そして、子供たちがやがて大人になり、給食費無料化や補助の理念を理解し、進んで納税や自分の子どもに積極的に教育を受けさせたとき、食育・徳育が実を結ぶことになる。

このような大田原市の理念を今後、周南市でも生かしていけるのではないかと自信をもった。機会をとらえて、一般質問等でも提案していきたい。

GIGA スクール構想については、全国どの学校においてもほぼ同時にタブレット端末が整備され、同じように暗中模索の中、環境整備とともに子供たちの学習に積極的に活用されていると感じた。

周南市との大きな違いは、

- ① タブレット端末が児童生徒のみならず全教職員に配布されていたこと
- ② 指導用デジタル教科書を導入していること
- ③ ICT 支援員を業務委託により 9 名配置していること があった。

全教職員でタブレット端末についての研修を実施。日々の学習においてデジタル教科書を活用。困ったときには、ICT 支援員の指導のもと授業を実践していける体制がタブレット端末の導入時期の前より確立されていた。

市独自のドリルによる基礎学力の定着、小中の系統性を図った市独自の学力確認テストの実施、GIGA スクール構想のもと、授業の更なる充実のための ICT 機器の整備などにより、全国学力・学習状況調査やとちぎっ子学習状況調査において非常にすばらしい結果を残していた。

学校施設のトイレに関しても職員トイレを含めて洋式化率 100%または 80%を超える学校が多くみられた。

学校給食補助においては感謝の心を育て、学力向上の面では施設設備の充実を図ることで学習への意欲・集中力を高めているのだと説明を聞きながら実感した。

周南市においては、周南市のスタイルで子どもたちのために快適な学習環境・学校施設を充実させていき、生き抜く力をはぐくむ教育が展開されていくよう議員という立場から応援していきたい。

(文責：田中)